

教育再生実行会議（第41回）議事要旨

日 時：平成29年12月13日（水）15：45～17：00

場 所：総理官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、林文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者11名、
馳衆議院議員、富田衆議院議員、丹羽文部科学副大臣他

○林文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下のとおり挨拶があった。

有識者の皆様にはこれまで十次にわたって御提言を取りまとめていただいております、安倍内閣の最重要課題である教育再生の推進に大変御尽力いただいていることに、改めて厚く御礼を申し上げます。

今まで御提言をいただいたことが着実に現場で取り組まれているかということについて、フォローアップをしていただき、推進をしていくことが大事。私としても提言を踏まえて諸施策の推進に全力で取り組んでまいりたい。

○鎌田座長より、「人生100年時代構想会議」における議論の状況及び本日の会議資料について説明があった。

○各委員より、次の発言があった。

（河野委員）

次期学習指導要領の円滑な実施と、学校における働き方改革の2点について申し上げます。

小学校では平成32年度、中学校では33年度から全面実施ということで、現場各校、準備を進めているが、特に特別の教科「道徳」、そして、外国語科への対応が中心になっている。特別の教科「道徳」では、評価の仕方の共通理解を持つ必要がある。記述の仕方という点で理解が難しいと感じている。

小学校5・6年生で外国語科が新設され、週当たり2時間実施されることになっている。学習内容を削減しない中、更にもう1コマ加えられるようになり、現場は非常に困っていることかと思う。この1コマ分を1回15分の短時間授業を週3回という形での実施という学校が多いと思われるが、現在この短時間授業のコマは各教科の学習の補充に充てている。1回の授業ではなかなか身に付かない部分を繰り返し学習して定着を図る時間は非常に重要。その時間を外国語科の授業として活用すると、子供たちの学習をどこでフォローするのか、あるいは感染症等の出席停止から子供が復帰したときに、これまで休んでいた内容をどこで補完するのかという点で非常に悩みが深い。

外国語科の新設に伴っては英語専門の教員の各校への配置をお願いしたい。専科指導の充実が、教員の業務負担軽減の面からも必要ではないか。

2点目、学校における働き方改革で教師が担う業務の明確化・適正化は、教師の時間外

勤務の是正、負担軽減につながるようお願いしたい。特に管理職に業務改善が求められているが、極端なことを言えば仕事を減らすか人を増やすかということしか解決の道はないのではないかと現場では感じられる。

教師の業務は毎年増えていると感じる。校務にコンピュータが導入され、事務的な部分の処理は非常に便利になった。しかし、その隙間にまた何か新しい業務が入ってきているような感覚がある。調査もコンピュータを使うことで容易にできるということで増えているように感じる。何か新しいことに取り組む際には業務が増加するというのは予想されることでもあるので、スクラップ・アンド・ビルドの考え方が必要ではないか。現場で何を減らすかを決めてしまうことは難しいので、行政の方で英断をお願いできたらと思う。

最後に、教師が行うべき業務について。外部人材をしっかりと活用していこうという案が出ているが、登校中や、休憩時間、清掃時間等、万が一事故や事件があった場合、教師同様に保護者にきちんと説明ができる方に担っていただかないと、担任に報告、担任が保護者へ説明ということでは、負担軽減にはつながらないのではないか。

(三幣委員)

いじめ問題等の対応と、チーム学校の2点に関係する意見。

いじめ問題に対する制度的な対応は整ってきたかと思う。南房総市では意識改革ということで、一人一人の子供たちの表情を見ることと、声をかけることの徹底を図っている。平成28年度の調査では暴力行為、いじめが減っている。その要因の一つが特別支援教育支援員の配置で、交付税措置の他、市単独の持ち出しで保育所、幼稚園、学童保育にも配置している。手厚い措置で学校の環境、子供たちの生活環境が穏やかになってきていることが一番大きな要因ではないかと考える。特別支援教育支援員の配置を今以上に手厚く措置していくことが、いろいろな問題の解決につながっていくので、この点についても目を当てていく必要がある。

もう1点は教員の配置について。加配定数が基礎定数化されてきているが、まだまだなのではないか。以前も申し上げたが、小中高の持ち時間数は、高校が週に30コマあるうち15コマ、中学校が平均20コマ、小学校では26コマか27コマほどになる。これを改善しない限りはいじめ問題への対応や、長時間勤務の解消といったものにはならないので、加配定数の基礎定数化ということが進んでいる中で、教職員の持ち時間数に目を当てて、教職員の配置について改善していく取組をやっていただきたい。

(八木委員)

教育委員会改革について、総合教育会議を設置したが、年1回だけ形式的に開くだけのところがあるように思う。やや形骸化しているところがあるので、立て直す必要があるのではないか。

2番目は新しい学習指導要領について、恐らく今後AIやロボットが急速な勢いで発展

していくと思われるが、そういうものにはできない人間ならではの能力をどう育てていくのかというところで、主体的、対話的な深い学びというものをキーワードで出している。これも現場で大きな理念が忘れられて、細かい点ばかり追いかけているような印象がある。全体の趣旨を徹底させる必要があるのだろう。

3番目に幼児教育について。人づくり革命の関連でも無償化が提唱されている。無償化にとどまらず、全ての幼児教育を行う機関を教育機関として位置付け、幼児のしかるべき教育をしていくことで、幼児教育の底上げをしていくことが必要なのではないか。無償化にとどまらずに、むしろ義務教育化すべきではないのかと思う。

最後に、財源確保が一番大きな問題になる。文部科学省の独自財源の確保を検討すべきではないか。例えば、サッカーくじの toto のようなフレームを参考にしながら新たな独自財源を考えていくべき。

(漆委員)

現場の立場から3点申し上げる。

1点目は各政策に横串を通すべきということ。大学入試の英語の外部試験を例にすると、せっかく外部試験を導入するのに、有効期限が高校3年生の4月から12月までとなっている。TOEFL等は大体2年間有効で、英検などは一生の資格。小学校からの英語教育等、大学のグローバル化を推進する一方で、日本だけが外部試験の有効期限を短くすると、英語教育を早くからやる意味もなくなる。

2点目、政策の優先順位について。幼児教育無償化の前に、まず待機児童をなくして保育士を増やさなければ、通えている人だけが恩恵を受けることになってしまうので、この辺の順番を検討いただきたい。また、小学校の外国語教員が中高で不足している。外国語とICTに関しては免許や教材を見直して、柔軟に教えられる人材を確保していく必要がある。

3点目は、手段が目的にならないようにということ。いじめ調査については、調査に時間がかかって教員が生徒と向き合う時間がなくなるということがないようお願いしたい。また、アクティブラーニングなど新しいものを取り入れたときに、効果を出すには研修が必要。形だけのアクティブラーニングにならないよう、慎重に中身を問うていただきたい。

大学入試も今後、調査書重視になってくるが、大きな業績しか書けないということになると本末転倒。地域でのボランティアなど一見地味な活動もきちんと評価できるような電子版のポートフォリオの作成が急務になるのではないか。

(山内委員)

主要フォローアップ項目のうちの2、3、4に関係することで、私の関心事を一つ申し上げたい。2017年度に高校の学習指導要領が充実改訂されて、2022年度から歴史総合という科目が新たに入る。これまで世界史は高校において必修であったけれども、日本史は必

ずしもそうではなかった。本来は世界と日本というのは有機的に結びつくはずのものが、学生から社会人にかけて日本史の知識のない、非常に希薄な子供たちが大人として成長していくという弊害が見られたが、この歴史総合の試みは、人間が人間として考えなければならない 21 世紀の新しい人の在り方を考える上でも、大変重要な科目になろうかと思う。

世界とその中の日本を広く総合的な視野から考えるということで、理想と現実のバランスのとれた見方を子供たちに教えていくということが重要。

第 2 には、歴史の大きな転換期において歴史というものをどう捉えるべきか、ということについて。子供のうちからきちんとした物を見る目、しかも現実だけに偏る、あるいは理想にだけ走るような見方ではない、そういうバランスのとれた見方を養うということは、特に高等学校の教育と大学教育の接続という観点から大事であり、日本の知を牽引すべき大学の今後の歴史を中心とした教授内容の大きな柱になる。引き続き新学習指導要領というものに対しても、十分に関心を持っていきたい。

(佐々木委員)

第 3 期教育振興基本計画の策定について、資料の中に「夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」とある。なるほどと思うが、実はこの会議では「志」という言葉が議事録、提言において多数用いられている。しかしこれからの未来を生きる子供たちを育てるために、一番大切なこの「志」という言葉がいつも最終的には「夢」という言葉にどこかですり替わってしまうことが非常に残念でならない。

「夢」というのはプライベート、ベクトルが自分に向かうもので、「志」というのはパブリックで、そのベクトルは社会や人へ向かうものである。私は子供たちを直接指導しているが、多くの人や社会を幸せにするために頑張るのだという「志」を持つと、勉強を全力で頑張るようになる。そんな例を何万人も見てきた。「志」というのは日本の精神で一番重要なものであるということ、道徳教育においても、個々の先生たちの指導の根本に置いていただきたい。ある調査結果で先生や親が子供たちから尊敬される割合は OECD 加盟国の平均で 80 数%である一方で、日本だけがなぜ 20%なのか。先生や親が志を持った後ろ姿を見せていないからだと言断する。夢と志の区別のないすり替わりにはこだわらせていただく。

高大接続の入試改革について。「共通テスト」はみんなが満足するものはないと思う。思考力、判断力、表現力を見るということで、数十字以内の記述式問題が出題されるようであるが、採点処理等の課題が解決しないのであれば数回で廃止したらどうか。また全ての国立大学で一律に個別に入試において高度な記述試験で思考力、判断力、表現力を見ることも再考するべきではないか。国立大学の学部は、600、700 ほどある。塾や予備校によればらつきはあるが一番下は偏差値 40 台から上は 80 台まで。偏差値が高くない大学、学部では受験生が敬遠して早晩この入試方式は崩れるのではないか。個々の大学のアドミッションポリシーやカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づき、自由で多様性が

ある入試になっていくべき。人工知能が人間の能力を上回ると言われているが、思考力、判断力は最も人工知能が得意とする部分だと思う。それ以外の、人間にしかできないリーダーシップ、志、感性、イノベーション、アイデア、独創性とか、そういったものを基準にした入試選考をもっと大事にして、偏差値での大学選びをできなくなるようにしない限り、これからの人材育成はできなくなるのではないか。

(安倍内閣総理大臣入室)

○安倍内閣総理大臣より、以下のとおり挨拶があった。

本日は大変お忙しい中、委員の皆様方におかれては大変熱心な御議論をいただき、誠にありがたく思う。

子供たちには無限の可能性が眠っている。教育を受けることによって、初めて開花していくものである。子供たちの能力を最大限引き出し、一人一人の人生を豊かなものにしていく。それが教育の役割である。国は、教育改革にしっかりと、その責任を果たしていく考えである。

安倍内閣では「人づくり革命」と「生産性革命」を進め、「人生 100 年時代」を見据えた、我が国の経済社会システムの大改革に挑戦している。このため、去る 12 月 8 日、教育の無償化や高等教育改革を含む「経済政策パッケージ」をとりまとめ、公表した。今後、政府全体として速やかに実行に移してまいりたい。

この会議では、教育委員会制度改革、大学入試改革をはじめ、これまでも十次にわたる御提言を取りまとめ、この国の教育改革を牽引していただいた。政府としても、御提言を踏まえ、しっかりとフォローアップしながら子供たち一人一人の個性を大切にする教育再生、これにスピード感を持って取り組んでまいりたい。

有識者の皆様におかれては、政府の教育再生への取組について、引き続き幅広い視点から御意見を頂ければと思うのでよろしくお願い申し上げます。

○引き続き、委員より以下のとおり発言があった。

(川合委員)

10 個の提言の中に五つも大学教育に対する期待が込められており、大学教育に携わっている者として、大きな責任を感じている。

提言の中を見ると、フレキシブルにいろいろな制度を運用するための仕掛けがあり、それに対して大学が責任を持つためのガバナンスの強化など、今までと違った経営が求められている。実際に大学の中では相当真摯にこういう改革が進められている。とはいえ、基盤的経費である運営費交付金や私学の補助金が法人化の 2004 年以降、一律に減っているというのが現状。

新しい取組を行うためには大変努力が必要になるが、これに対して必要な経費をきちん

と補っていかなければいけない。現状では私学においては個人の負担、すなわち学生からの授業料に頼っている。国策として進められるべき施策の経費の出し方としては、少し是正が必要であると考えます。

教育は選択と集中の施策だけでは成り立っていない。今までトップを引き上げるという政策はかなり成功しているが、底地を上げるという考え方も必要になってきている。

大学にきちんとした教育改革を責任持って行わせるためには、教育経費の補強が必要。強い大学は実は競争的資金をたくさん稼いでいるが、運営費交付金で賄われていた基盤的経費を払うには足りない。特に研究大学では基盤的な経費と先端的、競争的な資金で賄われているところの比率が大体1対1であるので、仮に運営費交付金をゼロにすると外部資金と同じだけの基盤的経費が別途必要というのが現実。

大学自身が自助努力をする、モチベーションを確保することも重要であるので、競争的な要素を外すということはあまり適当ではないが、基盤的な経費もきちんと比率を考えて確保いただきたい。

2点目は、高大接続について。大学は入学者選抜改革を大変頑張っていて、画一的な選抜から個性を重視した選抜へと移行しつつあり、ダイバーシティーの確保に向けて努力中である。この取組は、現状の制度では限界がある。どこまでもダイバーシティーを追求できない原因は、現行の制度では、入学選抜した者を全て卒業させることが暗黙のうちに求められていることである。入学者全てを卒業させかつ、質の保証をするという今の制度のままでは、自由度のある可能性を広げた選抜がだんだん難しくなる。

対策として、入学定員の管理から、修了者の質の保証を重視した管理へと移行することによって、よりフレキシブルな入学者選抜が長続きする形になるかと思うので、この辺を御配慮いただきたい。

(倉田委員)

義務教育を実際に預かっている市町村の立場から、3点申し上げる。

1つ目は、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの配置について。箕面市ではスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置を、平成17年ごろから増やし、市の持ち出しで生徒指導の担当者の加配や、独自加配なども続けている。結果として、暴力行為が実際に減ったり、不登校児童の数が実際に減ったり、いじめられたと感じている子供の数も減少してきている。一定の専門職の人材をちゃんと投入すれば、実際に効果が出るということが数値上も見えてきているので、常勤化、定数化をそろそろ真剣に考えるべきときではないか。

2つ目に、ICT教育ないしは教育分野でのICT活用の遅れに非常に危機感を持っている。箕面市で昨年、ある小学校の4、5、6年生に1人1台のタブレットを配備したところ、明らかに効果があるということで、全小学校でのタブレットを導入するための市単独での予算化について、市議会で審議をいただいている。

明らかに有効な取組であるので、国として後押しをいただきたいということが一つ。また、ハードは市町村が何とか準備をするが、教科書はもともと無償だったので、今まで自治体がコンテンツにお金をかけていない。そのため、デジタル化すると途端にコンテンツ代が増えるという点に困難があるので、デジタル教科書やデジタル教材をある程度安価に、全国で使えるような形を国の主導で検討いただければ非常に有り難い。

また、ICT に関するインフラ整備は喫緊の課題。新学習指導要領でプログラミング教育が位置付けられたが、これに対して指導側の準備はまだ進んでいない。

校務支援システムや学校の先生方の職員室の ICT 化も劇的に遅れているので、このあたりも主導していただければと思う。

三つ目は部活動について。激し過ぎて子供の健康によくないという部分を何とか守ることについても、教師の多忙感の解消にとっても避けて通れない課題。スポーツ庁や箕面市教育委員会から休養日を設けるようにと言っているが、現実には部活動をやってしまう。その背景として、大会日程が日曜日であることが多いので、日曜日は当然部活に出て、土曜日も休めないということになる。市町村教育委員会、国、スポーツ庁、文科省だけではなく、中体連など関係団体にも働きかけをしていかないと、環境が変わっていかない実状がある。

(佃副座長)

ICT というのはまさしく日本にとっても死活問題ということで、これについて2点申し上げたい。

各大学でも、情報科学部というような、ICT の専門的な研究や ICT 人材を育成する学部の新設等がかなり続いている。この情報科学というのは日本ではまだあまりマチュアになっていない領域なもので、大学が新しく学部をつくって、どういう研究をして、どういう人材を育てつつあるかということについては、きちんとしたフォローが必要。また、それを他の大学等にも横展開していく手助けを国として行っていく必要があるのではないか。

2点目に、SNS 等でのトラブルがよく最近話題になっており、これを防ぐためのモラルの教育というのも当然、小さいときからしていかなければいけない。基本的には SNS 等での発言については自分で責任を持つという矜持が必要になってくるが、精神的なモラル教育と同時に、システムとしてもある程度の対応が必要。個人情報の保護ということと裏腹になるが、システムとしてどういうことを手当するかということも同時に研究していかなくてはいけないのではないか。

(大竹委員)

これだけの項目があるので、優先順位をつけることが必要。やるべき事柄ばかりであり、全てが同時に進行することが最も望ましいが、その中でも特に政府として、あるいは国家としてこれを優先的にもっと力を注ぐべきだといったような点について、次回また議論さ

せていただければと思う。

(鎌田座長)

本日議論した幾つかの論点は、「人生 100 年時代構想会議」の課題あるいは「人づくり革命」ともしっかり重なっている。十次にわたってここで議論した内容について、まだまだ十分でないという御指摘もあるが、そういったものが新しいパッケージの中で実現に向けて加速していくことになるだろうと思うので、本日の議論の内容を踏まえて、あるいは他の点でしっかりとフォローしてもらいたいという御意見も含めて、フォローアップの取りまとめの作業をさせていただきたい。

○安倍内閣総理大臣より、退室にあたり以下のとおり発言があった。

今回で、教育再生実行会議は 41 回を数える。第二次安倍政権が発足して以来、メンバーの入れ替わりはあるが、この教育再生実行会議をずっと続けさせていただいた。政権がこうした諮問会議的な会議をつくった場合、1 回提言を出していただければ、大体それで終わる。しかし、この教育再生実行会議は 5 年間続いており、提言をまとめればまた次の提言が必要になってくるという中において、累次にわたって御提言もいただき、その年その年において緊急に対応しなければいけないいじめの問題等があり、それほど教育というのは範囲も広く、深いものなのだと改めて認識をしている。同時に今、御議論をいただいているフォローアップがとても大切であって、他の会議体では提言をすれば解散するが、ここではフォローアップをさせていただいているということに大変意味がある。教育の場合は特に、政策的な意図と結果が必ずしも合わない場合があり、政策的な意図に果たして沿った結果が出ているのかどうかということ、常に皆様にフォローアップさせていただきたいと思う次第。

先ほど冒頭の御挨拶で紹介をさせていただいたが、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として我々、少子高齢化という大きな壁に挑んでいきたいと考えている。これは今までも議論されてきた課題ではあるが、大きな目標を掲げることによって政治的なエネルギーをそこに集中して突破していくことが必要であるので、あえて今回、この「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とするということを掲げさせていただいた。残念ながらしばらく日本の人口は減り続けていくが、少子高齢化で高齢者の人口が増えていく中においては、社会保障の質を守りつつ、成長していかなければならない。我々が政権を取り返す前も人口が減っていくから成長しないのではないかと、成長しなくてもいいという議論が堂々で行われていたが、成長しないと社会保障を維持していく財源というのは得られないので、そのためにも今、私たちが享受している社会が生み出す富を維持するためにも成長は絶対的に必要で、そのためには一人一人の生産性を高めていく上においては人材が必要である。やはりこれは教育であるということで教育に戻ってくる。

同時に人生 100 年時代を迎える中においては、今までの教育の考え方を変えていく必要

があるのだろうということであり、学び直しということと、実践的な教育を様々な段階で受ける機会を得ることができる社会をつくっていきたい。

大きな改革には大きな財源が必要になる。財源の目当てがないままでは、改革の中身それ自体が小さくなるおそれがあるため、今回、国民の信を問い、理解を得た上で、消費税の使い道を見直すこととした。おかげさまで信任を得たので、2兆円という大きな予算の配分を行うことができるようになった。しっかりと子供たちの未来のために、幼児教育と高等教育の無償化に振り向けていくことができた。

その結果、川合委員からお話があったが、高等教育を無償化する以上、税金を入れていく以上、それを受け取る大学、専修学校がしっかりと対応しているのだというふうにならなければ、国民的な理解は得られない。そのためには改革がそれぞれ必須であろうと思う。真に必要な子供たちに限っているが、税金を投入していく、無償化を進めていく以上、それぞれの大学が国民の皆様から見て、そういう無償化をしていく、対応する大学としてふさわしいかどうかということ、国民から試されるわけであるから、是非応えていただきたい。これを機会として大きく改革が進んでいくことを期待している。

また、倉田委員からお話があった、タブレットを使う形によって大きな成果が出ている。これはまさに生産性革命というお話をしたが、教育の場の生産性を高めていくことは極めて重要なだろうと思っているので、しっかりと取り組んでいきたい。

同時に、教師の負担を減らしていくというのは大変大切で、働き方改革の中で教師が本来やるべきことと、それ以外ということの整理を含めて、我々政府としても対応していきたい。部活の問題についてもそうであるが、先生が果たして部活の顧問をやる必要があるのかという根本問題もあるのだろうと思うので、そうした対応の仕方等も含めてこれから検討していきたいと思う次第。息長く続けていきたいと思うので、今後ともおつき合いをいただけるよう、よろしく願いしたい。

(安倍内閣総理大臣退室)

○引き続き、各委員等より以下のとおり発言があった。

(佐々木委員)

総理は、今回の選挙公約がなければ教育への2兆円というのはなかったということをおっしゃったが、これまでは選挙があっても2兆円はなかなか教育に回ってこなかったもので、政治のリーダーシップにより、第八次提言にもこんなに短期間で光が当たり、一国民として非常に感激している。ただ、競争的環境をつくりださないと教育関係者がそのことで安心してしまい、新しいイノベーションが起きなければ税金を投入した意味が半減する。まだ時間があるので、イノベーションが起きて生産性向上、働き方革命につながるようなお金の投入方法に知恵を絞り、是非実践していただきたい。

(馳衆議院議員)

教育再生実行本部長を自民党で拝命している。

現在、教育再生実行本部では三つの部会を設置している。一つがまさしく提言フォローアップ部会。これまで提言してきたことがどのように制度に反映されて、それが現場にとってよいのか悪いのかということも含めて総合的な評価を遠藤利明主査のもとでやっている。

二つ目は高等教育、大学の改革評価、その評価の指標をどうすべきかを検討する大学改革部会。今まで皆さん方に御議論いただいた、まさしくそのとおりで、総理も高等教育の無償化というのはまさしく真に支援に必要な方に限ってという部分であるけれども、現在、私大が4割、定員割れしているという実情、今後の少子化、逆のことで言えば人生100年時代は学び直しの環境もしっかり高等教育機関でやっていく。そうすると経済界からも学生からも地域からも自治体からも選ばれる。そのような公的資金を投入してしかるべき大学の在り方、そのための評価、それについての議論を来年の骨太までにできるだけ詳細にまとめていこうと進めている。渡海紀三朗議員が主査である。

そして私は恒久的な財源確保チームの主査を拝命しており、日本型のHECS(J-HECS)の制度設計の粗々を取りまとめたが、更に詳細な制度設計をしてやっていこうではないかということで、これも来年の骨太の方針に向けて取りまとめに入るところ。

実は私も教員をしており、1週間のコマ数、高校で20時間を持っていた。月曜日から金曜日まで20時間、すさまじい準備と評価が連日であった。小中高校において1週間のコマ数、ある程度のみどをつけてあげないと、学校には正規の教員もいれば、臨時的任用職員の先生方もおられるが、1年間を通じて授業準備をして、いい授業の後、きちんとした小テストや、発言も含めて評価をしてあげる。その繰り返しがいい授業をする、練り上げていく、教員が力をつけていくプロセスであると認識しており、このコマ数については実態調査を行い、その上で各教育委員会と指導主事、管理主事などを通じて、コマ数についてどう取り扱ったらいいかという評価も必要なのではないかと。これも教員がいい授業をしていく上での一つの働き方改革の肝になっていくのではないかと思っている。また先生方の御指導をよろしくお願いしたい。

(富田衆議院議員)

5年間ずっと参加させていただき、引き続きフォローアップするということで大変身の引き締まる思い。実は馳議員とはこの十次に渡る提言のうち、最初のいじめ問題への対応について、いじめ防止対策推進法を一緒につくらせていただいた。教育機会確保法をつかって、不登校の防止や夜間中学の設置に向けての法律も一緒にやらせていただいたので、力強い味方が隣に来たなと思っている。

いじめについて、三幣先生と倉田市長から具体的に成果が出ているというお話をいただいたので、これは是非国会で取り上げて、国として本当にバックアップできるようにして

いかなければいけないと思う。

夜間中学も第五次提言の最後のときに1行入れていただいて進んだが、今回、教育機会確保法の中で松戸市と川口市に手を挙げていただいて、2019年4月に二つできる。ただ、先日、夜間中学の先生方に伺っていたら、今、政令市の一部では自分の地域以外は駄目だというような動きが出てきている。これは本末転倒なので、きちんとした夜間中学ができるまでは、自主夜間に対して支援をしていかなければいけないと思うので、そういったフォローアップについても、できれば文科省で資料を集めていただいて、先生方にやっていただければと思う。

八木先生から教育財源について toto 等を参考にとあったが、実は去年から今年にかけて給付型奨学金の財源で財務省と相当やり合い、了解もとりつけて給付型奨学金がスタートしたが、財源を見つけてくるというのはなかなか大変で、今ある中からどういうふうに見るか、また参考につながる新しい制度設計をしていくというのもかなり難しいと思う。第八次提言で具体的な数字まで書いていただいて、あれがかなりバックアップになったと思うので、そういったところもフォローアップの中で先生方から御指摘いただければと思うので、今後ともよろしく願いしたい。

○林文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下のとおり締めくくりの挨拶があった。

活発に御議論をいただき本当にありがたく思う。今後、事務方に整理をさせた上で、また次回にお答えできることはしたい。

大竹委員からも優先順位というお話もあったが、御提言いただいて大分時間が経っているものも含めて、特に先ほど佐々木委員からもお話があったように、財源の話は飛躍的に今回パッケージとして進んだということもあり、それぞれ始まっているものもあり、中教審段階、概算要求段階とまちまちであるので、しっかり工程表とか時間軸をそろえながら、質的に優劣はつけ難いと思うが、この工程表をきちんと管理していくことが大事なことでないかと思う。また、今日首長や学校の現場のお話をかなりいただき、大変私自身も参考にさせていただいた。

ICT等々をどうやって使いこなすかということもあるが、更にAI、ロボット、IoTということも視野に入れると、小学校に入る方が大学まで行ったとすると16年後。スマートフォンが5年前に普及途上であったことを考えると、今から10年後にどういう社会になっているのかというのは、ある程度のものをもって中身を考えていくというバックキャストイングをしないと、今やっていることが10年後には全く役に立たないということが大いにあり得る時代になってくるので、そういうことも今、検討を始めているところ。

これだけの大きな方向性を出していただき、進んでいるところで結果も出ていると今日いただいたので、そのことをしっかりやりながら、更に深めていただきたい。まさに総理からお話があったように、この教育再生実行会議はPDCAがしっかり回っているということだと思うので、更にしっかり回していけたらと思う。